

## 欧州のソブリン・リスクに伴う円高進行が、外需関連株中心に押し下げる

2010年2月8日(月)

第一生命経済研究所 経済調査部  
副主任エコノミスト 人見 小奈恵  
TEL 03-5221-4523

e-mail: hitomis@dlri.dai-ichi-life.co.jp

### 強弱入り混じる米雇用統計も、米株市場ではショートの買い戻しで反発

欧州株式相場はソブリンリスクの広がりを背景に金融株や資源関連株中心に売られ、3日続落となりました。DJ欧州600指数は1週間で▲3.9%安と、週間ベースでは11ヵ月ぶりの大幅安となりました。また、12月の独鉱工業生産指数が前月比▲2.6%と、予想(+0.6%)に反して減少したことも重しとなりました。為替市場では欧州でのソブリン・リスクに対する懸念からドル高基調が続き、ユーロは対ドルで約8ヶ月ぶりの安値をつけました。これを受けて、商品先物価格も軒並み続落となりました。

1月の米国における非農業部門の雇用者数は前月比▲2.0万人と予想(+1.5万人)に反して減少しました。ただし、前月(▲15万人)よりも減少幅は大幅に縮小したほか、失業率は9.7%と5ヶ月前の水準まで改善しました。平均失業期間が過去最高水準に達するなど職を得ることが難しい状態が続いているものの、時間当たり平均賃金や週間平均労働時間はともに小幅ながら前月を上回るなど、米雇用環境は緩やかながら改善基調に向かっていることが示唆される内容でした。米国株式相場は失業率の改善を好感して小幅高で寄り付きましたが、外部環境の悪化を背景に積極的な買いは手控えられ、NYダウは一時的に10,000ドルの大台を割り込みました。しかし、12月の米消費者信用残高の減少額が予想よりも小さかったことや、EUがギリシャやスペインの財政危機を救済するとの観測が広がったことなどから、これまで下げが目立っていたハイテクや金融、エネルギー・素材関連株中心に急速に買い戻されて3日ぶりの反発で引けました。12月の米消費者信用残高は前月比▲17億ドルと、11ヶ月連続でマイナスとなりました。厳しい雇用環境や金融機関による融資厳格化等を背景に、消費者が債務を圧縮している状況が窺えます。しかし、減少幅は予想(▲100億ドル)をはるかに下回ったことから、市場ではこれを好感する見方が広がりました。

### ソブリン・リスクに伴う円高進行を受けて、外需関連株中心に下げ幅拡大

先週末のCME日経平均先物が10,000円を割り込んで引けたことから、国内市場でも日経平均先物は寄りで10,000円を下回りました。ほぼ全面安の状態、資源関連や外需関連株中心に軟調でした。ただし、売りが一巡すると一旦下げ渋り、内需関連株の一角が上昇に転じて日経平均株価は10,000円台を回復する場面もありました。しかし、中国株が寄り付き後に下落したことなどから、資源関連株中心に下げ幅を広げたほか、株価指数先物にもまとまった売りが入り、日経平均株価は再び下落基調となりました。世界的に進んだリスク回避の動きから、先週1週間で円相場は対ドルで+1.1%、対ユーロで+2.4%、対韓国ウォンでも+2.3%と円高が進みました。そのため、電機や自動車などの外需関連株が主導する形で徐々に下げ幅を拡大していきました。また、飲料大手が同業他社と進めていた経営統合が破談になったことが伝えられたことも重石となりました。実現すれば世界最大級の飲料メーカーが誕生する予定であったことから、市場関係者の間では失望感が広がり、当銘柄は一段安となりました。結局、日経平均株価は本日の安値圏で終了し、約2ヶ月ぶりに10,000円の大台を下回って引けました。外部環境の不透明感に伴う円相場への影響を懸念する見方が強く、積極的な売買が手控えられました。欧州のソブリン・リスクに対する懸念が落ち着くまでは、日本株にとっては円高圧力がかかりやすいことから、しばらくは欧州市場の動向も注視しながらの展開が続くことが予想されます。

以上